

Back Number

本論文は

世界経済評論 2021 年11/12月号

(2021 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

チャイナ・アセアンの衝撃 ：日本人だけが知らない 巨大経済圏の真実

聖心女子大学教授 古川 純子



【著者】 邊見伸弘（へんみ・のぶひろ）

デロイト トーマツ コンサルティング執行役員

【発行】 日経 BP, 2021年2月

【判型】 A5判, 280ページ

【定価】 本体2,400円＋税

「新常态」にある中国は2020年には「双循環」を提唱し、外国とのつながりによって成長鈍化に対処しようとしている。他方で日本はQuadや「自由で開かれたインド太平洋」を提起した。中国、日米の双方から連携を求められるASEANは、この構図の中でキャストイングポートを握っている。

ASEANは、各種アンケート調査で中国の経済的拡張を脅威とみなし信頼できないと回答しつつも、中国との「チャイナ・アセアン」経済圏をがちりと形成しつつある。本書はこの現実を直視しようとしないうる日本への警告の書である。日本は、政策決定者や経営者が中国とアセアンを別の部署で扱うためか、我々が見たいものしか見ないためか、ASEANが日米との間で安全保障や価値観の共有を優先するはずだとい

う楽観論に陥りがちである。

著者は日本人の見逃しがちな「チャイナ・アセアン」の存在を浮き彫りにした。その特徴は、国や産業レベルではなく、グローバル都市を単位とした視点にある。たとえば中国共産党は拠点都市を経済政策の基礎に据えたし、セントラル・ジャカルタの1人当たりGDPは5万ドルに達して大阪市を抜いた。中国の経済的中心は北から沿岸部へそして南へ西へと移動しているが、日本企業の進出先は北京や上海、大連など、多くが北と沿岸部に留まっている。成都、重慶、深圳、南寧、昆明など南西部の都市は、重慶東盟高速道路（東盟はASEANの意）や汎アジア高速道路（2026年完成予定）、鉄道、航路およびASEAN5大ハブ空港との越境物流インフラによって、ハノイ、バンコク、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、マニラといったASEAN拠点都市との結びつきを急速に強化している。

もう一つの特徴は企業集団レベルでの分析視点である。京東集団、アリババ、ラザダ（現在アリババ傘下）などの越境eコマースは猛烈な勢いでASEANを魅了している。タイ商務大臣は、アリババの天猫「国家店」での「ライブ・コマース」に登場してマンゴスチンの食べ方を実演し、中国側には3時間で900万人が集まった。最終的に1週間で14万個のドリアン、32万個のグリーンココナッツ、20トンのタイ米、390万個のマンゴスチンをコロナ禍で売り上げた。クラブやゴジェックには中国企業集団が資本参加し、マレーシアは中国が抱えるイスラム問題にハラル食品技術で協働した。厦門大学はマレーシア分校を開設して中国での就職を可能にし、ASEANに広がる華僑ネットワークが中国企業と各国政府をつなぐ頑健な受け皿となっている。

アジアに成長をもたらしたのは日本だという自負やアジアからの信頼、ベトナムが華為の5Gを忌避したことへの安堵感には死角がある。

ビジネス情報から安全保障を考えるヒントを読み取る視点も必要だろう。

（ふるかわ じゅんこ）